特許協力条約に基づく国際出願

第Ⅱ章

状による。

国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。



国際子(描語) 技術 国际子偏寄在根関の確認 請求者の受理の日

国際予備審査機関の確認		請求書の受理の日		
第 I 欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の啓頻記号 142996-014	
号部孫出郊區	国際出願日(日. 月. 年)		優先日(最先のもの) (B. 月. 年)	
PCT/JP03/09471	25.07.03		25.07.02	
発明の名称				
基板処理容器				
第11欄 出願人				
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人	は公式の完全な名称を記載	・あて夕け駅便乗号及び国	缸話番号:	
名も記載)				
			ファクシミリ番号:	
東京エレクトロン株式会社				
〒107-8481 日本国東京都港区			加入低信番号:	
3-6, Akasaka 5-chome, Minato	-ku, Tokyo 107-	8481 Japan		
			出願人登錄番号:	
^{国晞(国名):} 日本国:JAPAN		^{住所(国名):} 日本	国:JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 佐)	人は公式の完全な名称を記れ	以:あて名は郵便番号及びE	国名 も記載)	
長野 泰博 CHOUNO Yası	uhiro			
〒841-0074 日本国佐賀県鳥根	西市西新町1375-4	41		
東京エレクトロン九州株式会社				
c/o Tokyo Electron Kyushu Lin				
1375-41, Nishishin-machi, Tos	u-shi, Saga 841	-0074 Japan		
^{国解 (国名):} 日本国:JAPAN		^{住所 (国名)} : 日本[国:JAPAN	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郷便番号及び国名も記載)				
伊藤 規宏 ITOH Norihiro				
〒841-0074 日本国佐賀県鳥栖市西新町1375-41				
東京エレクトロン九州株式会社 佐賀事業所内				
c/o Tokyo Electron Kyushu Limited, Saga Plant,				
1375-41, Nishishin-machi, Tosu-shi, Saga 841-0074 Japan				
^{国頗(国名):} 日本国:JAPAN		^{住所 (国名)} : 日本	国:JAPAN	
その他の出願人が続葉に記載されている。	•			

	2		_
_	4.	 _	其

第皿欄 代理人又は代表者、通知のあて名		
下記に記載された者は、	新たに選任された者である。	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載: 住人は公式の完全な名称を記載: あて名は郵便番号及び国 名も記載) (7581)弁理士 吉武 賢次 YOSHITAKE Kenji 〒100-0005 日本国東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	^{電話番号:} 03-3211-2321 ファクシミリ番号: 03-3211-1710	
富士ビル323号 協和特許法律事務所 Kyowa Patent & Law Office, Room 323, Fuji Bldg.,	加入低信番号:	
2-3, Marunouchi 3-Chome, Chiyoda-Ku, TOKYO 100-0005 Japan	出願人登録番号:	
通知のためのあて名: 代理人又は代表者が選任されておらず、上配枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場	合は、レ印を付す。	
第IV欄 国際予備審査に対する基本事項		
加正に関する配述:* 1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 ■ 出願時の国際出願を基礎とすること。 □ 明和智に関して □ 出願時のものを基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 請求の範囲に関して □ 出願時のものを基礎とすること。 □ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明書も含む)を基礎とすること。		
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とす 図面に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とす		
2. 出版人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。 出版人は、国際干備審査の開始を優先日から20月の期間が隣了するまで延期することを希望する(ただし、国際干備審査機関が、特許協力条約第19条の 規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。) (この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。)。		
+ 記入がない場合は、1)補正がないか又は国際子備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に干備審査が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。		
国際予備審査を行うための言語は、日本語 であり、		
国際出願の提出時の官邸である。 国際調査のために提出した翻訳文の官師である。		
国際出願の公開の言語である。 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。		
第V欄 国の選択		
出願人は、選択資格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第Ⅱ章に拘束されている国)を選択する。 ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。:		

_{院出頌書号} PCT/JP03/09471

_	_	3.	頁

第VI欄 見合欄			
この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による 下記の書類が添付されている。	国際予備審출機関 記入欄		
1. 国際出願の翻訳文			
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書 せ			
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正啓 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し			
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し			
5. 容簡			
6. その他 (書類名を具体的に記載): 枚			
この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。			
1. 上手数料計算用紙 5. 配名押印(署名)の欠落し			
2. 個別の委任状の原本 6. コンピュータ読み取り可能			
が 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した普面 7. その他 (書類名を具体的) 国際事務局の口座への振込を証明する普面	三起敬力:		
3. 包括委任状の原本			
4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):			
第VII欄 出願人、代理人又は代表者の記名押印			
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	····		
吉武 賢次	·		
国際予備審查機関記入欄 ——			
1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日			
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付			
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求督の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。	出願人に通知した。		
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理			
5. 歴史日から19月を経過後の国際予備審査請求替の受理であるが規則82により認められる。			
国際事務局記入欄			
国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日: :			